

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	私道老朽管布設替整備費補助事業					事務事業コード	01802
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	H 20 年度	～	H 年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市老朽給水管布設替整備費補助金交付要綱	
めざす目的成果	私道内の老朽管(石綿セメント管)を耐震性のある水道管に布設替えを行う者に補助金を交付し、耐震性の強化を図り給水の安全・安定供給が図られている。				
事業内容	老朽管の布設替えを行う者に対して工事費(消費税を含む)の全額を補助する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付				
	私道老朽管布設替整備費補助事業(市単独)				

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容			補助申請1件(膝折町1丁目他地内) 広報あさか及び市ホームページ掲載									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		10,887			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			0				10,887			
	b 人件費				733		733		1,832			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				733		733		12,719				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.10 人		0.25 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			補助申請1件 ・膝折町1丁目他地内私道老朽管布設替整備工事 112.0m 10,887千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	広報誌掲載件数	件	1 (1)		1 (—)		1 (—)		1 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成 果	①	布設延長	m	70 (112.0)		70 (—)		70 (—)		70 H 32 年度		
	②	耐震化改善世帯数	戸	14 (16)		14 (—)		14 (—)		14 H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 今後、水道本管(石綿セメント管)の老朽化により漏水等の問題が発生する恐れがある。ライフラインの確保及び水道水の安定供給のため、耐震管への布設替えは必須であり、その補助金交付は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 広報あさかや市ホームページへ掲載し、補助制度の周知と広報を行い、1件の申請があり老朽管の布設替工事を施工することにより漏水等の事故を未然に防止することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 工事の期間や日程等については、近隣住民の要望等に配慮した。 参加と協働: 広報あさかや市ホームページにて周知を図り、問合せに調査・説明等を行った。 経済的な視点: 事業を継続し補助制度を活用したことで、水道利用者の負担が軽減された。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 災害に強い管に更新を行い水の安定供給を図るため、今後も事業を継続する必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		石綿セメント管布設地区の関係者に事業の重要性を説明し、計画的に事業を実施する。		